

飞跃版

因为专业 所以卓越

2011

国家司法考试

法律法规汇编

GUO JIA SI FA KAO SHI FA LU FA GUI HUI BIAN



畅销

关键标注 · 简化记忆 考点难点 · 分类提示

关键索引 · 清晰了然 真题演练 · 考频提示 全面准确 · 免费增补

连续多年荣登司法考试用书畅销榜

法规学习应试宝典 真正反映考试规律 依据最新修订出版

中国法制出版社
CHINA LEGAL PUBLISHING HOUSE

2011

国家司法考试
法律法规汇编

GUO JIA SI FA KAO SHI
FA LU FA GUI HUI BIAN

飞跃国考辅导中心 编

中国法制出版社
CHINA LEGAL PUBLISHING HOUSE

图书在版编目 (CIP) 数据

2011 国家司法考试法律法规汇编/中国法制出版社
编. —北京：中国法制出版社，2010. 11
ISBN 978 - 7 - 5093 - 2270 - 3

I. ①2… II. ①中… III. ①法律 - 汇编 - 中国 - 法律工作者 - 资格考核 - 自学参考资料 IV. ①D920. 9

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2010) 第 200782 号

责任编辑 斐岳

封面设计 周黎明

2011 国家司法考试法律法规汇编

2011 GUOJIA SIFA KAOSHI FALU FAGUI HUIBIAN

经销/新华书店

印刷/三河市紫恒印装有限公司

开本/787 × 1092 毫米 16

印张/64. 25 字数/2302 千

版次/2010 年 11 月第 1 版

2010 年 11 月第 1 次印刷

中国法制出版社出版

书号 ISBN 978 - 7 - 5093 - 2270 - 3

定价：98. 00 元

北京西单横二条 2 号 邮政编码 100031

传真：66031119

网址：<http://www.zgfzs.com>

编辑部电话：66070042

市场营销部电话：66017726

邮购部电话：66033288

目 录

宪 法 类

中华人民共和国宪法 (1 - 1)
	(2004 年 3 月 14 日)
中华人民共和国宪法修正案 (1 - 13)
	(1988 年 4 月 12 日)
中华人民共和国宪法修正案 (1 - 13)
	(1993 年 3 月 29 日)
中华人民共和国宪法修正案 (1 - 14)
	(1999 年 3 月 15 日)
中华人民共和国宪法修正案 (1 - 15)
	(2004 年 3 月 14 日)
反分裂国家法 (1 - 16)
	(2005 年 3 月 14 日)
中华人民共和国全国人民代表大会和地方各级人民代表大会选举法 (1 - 17)
	(2010 年 3 月 14 日)
中华人民共和国集会游行示威法 (1 - 22)
	(2009 年 8 月 27 日)
中华人民共和国全国人民代表大会组织法 (1 - 24)
	(1982 年 12 月 10 日)
中华人民共和国国务院组织法 (1 - 27)
	(1982 年 12 月 10 日)
中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法 (1 - 28)
	(2004 年 10 月 27 日)
中华人民共和国民族区域自治法 (1 - 35)
	(2001 年 2 月 28 日)
中华人民共和国香港特别行政区基本法 (1 - 40)
	(1990 年 4 月 4 日)
中华人民共和国澳门特别行政区基本法 (1 - 51)
	(1993 年 3 月 31 日)
中华人民共和国村民委员会组织法 (1 - 60)
	(2010 年 10 月 28 日)
中华人民共和国城市居民委员会组织法 (1 - 64)
	(1989 年 12 月 26 日)
中华人民共和国各级人民代表大会常务委员会监督法 (1 - 65)
	(2006 年 8 月 27 日)

经 济 法

中华人民共和国反垄断法 (2 - 1)
	(2007 年 8 月 30 日)
中华人民共和国反不正当竞争法 (2 - 6)
	(1993 年 9 月 2 日)
中华人民共和国消费者权益保护法 (2 - 9)
	(2009 年 8 月 27 日修正)
中华人民共和国产品质量法 (2 - 14)
	(2009 年 8 月 27 日修正)
中华人民共和国食品安全法 (2 - 20)
	(2009 年 2 月 28 日)
中华人民共和国商业银行法 (2 - 29)
	(2003 年 12 月 27 日)
中华人民共和国银行业监督管理法 (2 - 36)
	(2006 年 10 月 31 日修正)
中华人民共和国税收征收管理法 (2 - 41)
	(2001 年 4 月 28 日修订)
中华人民共和国税收征收管理法实施细则 (2 - 48)
	(2002 年 9 月 7 日)
中华人民共和国个人所得税法 (2 - 56)
	(2007 年 12 月 29 日)
中华人民共和国企业所得税法 (2 - 58)
	(2007 年 3 月 16 日)
中华人民共和国审计法 (2 - 62)
	(2006 年 2 月 28 日修正)
中华人民共和国劳动法 (2 - 65)
	(2009 年 8 月 27 日修正)
中华人民共和国劳动合同法 (2 - 72)
	(2007 年 6 月 29 日)
中华人民共和国劳动合同法实施条例 (2 - 80)
	(2008 年 9 月 18 日)
中华人民共和国劳动争议调解仲裁法 (2 - 82)
	(2007 年 12 月 29 日)
中华人民共和国土地管理法 (2 - 86)
	(2004 年 8 月 28 日修正)
中华人民共和国城市房地产管理法 (2 - 93)
	(2009 年 8 月 27 日修正)

中华人民共和国城乡规划法	(2-98)
(2007年10月28日)	
中华人民共和国环境保护法	(2-104)
(1989年12月26日)	
中华人民共和国环境影响评价法	(2-107)
(2002年10月28日)	
中华人民共和国社会保险法	(2-110)
(2010年10月28日)	

国 际 法

中华人民共和国缔结条约程序法	(3-1)
(1990年12月28日)	
中华人民共和国领海及毗连区法	(3-2)
(1992年2月25日)	
中华人民共和国专属经济区和大陆架法	(3-3)
(1998年6月26日)	
中华人民共和国国籍法	(3-5)
(1980年9月10日)	
中华人民共和国公民出境入境管理法	(3-5)
(2009年8月27日)	
中华人民共和国外国人入境出境管理法	(3-6)
(1985年11月22日)	
中华人民共和国引渡法	(3-8)
(2000年12月28日)	
外国人在中国共和国收养子女登记办法	(3-12)
(1999年5月25日)	
最高人民法院关于涉外民商事案件诉讼管辖若干问题的规定	(3-13)
(2002年2月25日)	
关于向国外送达民事或商事司法文书和司法外文书公约	(3-14)
(1965年11月15日)	
关于从国外调取民事或商事证据的公约	(3-17)
(1970年3月18日)	
最高人民法院、外交部、司法部关于执行《关于向国外送达民事或商事司法文书和司法外文书公约》有关程序的通知	(3-20)
(1992年3月4日)	
最高人民法院、外交部、司法部关于我国法院和外国法院通过外交途径相互委托送达法律文书若干问题的通知	(3-21)
(1986年8月14日)	
司法部、最高人民法院、外交部关于印发《关于执行海牙送达公约的实施办法》的通知	(3-22)
(1992年9月19日)	
最高人民法院关于向外国公司送达司法文书	

能否向其驻华代表机构送达并适用留置送达问题的批复	(3-23)
(2002年6月18日)	
最高人民法院关于涉外民事或商事案件司法文书送达问题若干规定	(3-23)
(2006年8月10日)	
最高人民法院关于中国当事人向人民法院申请承认外国法院离婚判决效力问题的批复	(3-24)
(1990年8月28日)	
最高人民法院关于中国公民申请承认外国法院离婚判决程序问题的规定	(3-24)
(1991年8月13日)	
最高人民法院关于执行中外司法协助协定的通知	(3-25)
(1988年2月1日)	
承认及执行外国仲裁裁决的公约	(3-26)
(1987年1月22日)	
最高人民法院关于执行我国加入的《承认及执行外国仲裁裁决公约》的通知	(3-27)
(1987年4月10日)	
最高人民法院关于人民法院处理与涉外仲裁及外国仲裁事项有关问题的通知	(3-28)
(1995年8月28日)	
最高人民法院关于人民法院裁定撤销仲裁裁决或驳回当事人申请后当事人能否上诉问题的批复	(3-28)
(1997年4月23日)	
最高人民法院关于人民法院撤销涉外仲裁裁决有关事项的通知	(3-28)
(1998年4月23日)	
中国国际经济贸易仲裁委员会仲裁规则	(3-29)
(2005年1月11日)	
最高人民法院关于内地与香港特别行政区法院相互委托送达民商事司法文书的安排	(3-36)
(1999年3月29日)	
最高人民法院关于内地与香港特别行政区相互执行仲裁裁决的安排	(3-37)
(2000年1月24日)	
最高人民法院关于内地与香港特别行政区法院相互认可和执行当事人协议管辖的民商事案件判决的安排	(3-38)
(2008年7月3日)	
最高人民法院关于内地与澳门特别行政区法院就民商事案件相互委托送达司法文书和调取证据的安排	(3-39)
(2001年8月27日)	
最高人民法院关于涉港澳民商事案件司法文	

书送达问题若干规定	(3 - 41)
(2009 年 3 月 9 日)	
最高人民法院关于内地与澳门特别行政区相 互认可和执行民商事判决的安排	(3 - 42)
(2006 年 3 月 21 日)	
关于内地与澳门特别行政区相互认可和执行 仲裁裁决的安排	(3 - 44)
(2007 年 12 月 12 日)	
最高人民法院关于人民法院认可台湾地区有 关法院民事判决的规定	(3 - 45)
(1998 年 5 月 22 日)	
最高人民法院关于人民法院认可台湾地区有 关法院民事判决的补充规定	(3 - 46)
(2009 年 4 月 24 日)	
最高人民法院关于涉台民事诉讼文书送达的 若干规定	(3 - 47)
(2008 年 4 月 17 日)	
最高人民法院关于人民法院受理涉及特权与 豁免的民事案件有关问题的通知	(3 - 48)
(2007 年 5 月 22 日)	
最高人民法院关于审理涉外民事或商事合同 纠纷案件法律适用若干问题的规定	(3 - 48)
(2007 年 7 月 23 日)	
联合国国际货物销售合同公约	(3 - 49)
(1980 年 4 月 11 日)	
2000 年国际贸易术语解释通则	(3 - 60)
(2000 年 1 月 1 日)	
ICC 跟单信用证统一惯例 (UCP600)	(3 - 86)
(2007 年 7 月 1 日)	
最高人民法院关于审理信用证纠纷案件若干 问题的规定	(3 - 94)
(2005 年 11 月 14 日)	
最高人民法院关于审理无正本提单交付货物 案件适用法律若干问题的规定	(3 - 96)
(2009 年 2 月 16 日)	
国际商会托收统一规则	(3 - 96)
(1996 年 1 月 1 日)	
中华人民共和国对外贸易法	(3 - 100)
(2004 年 4 月 6 日)	
中华人民共和国反倾销条例	(3 - 104)
(2004 年 3 月 31 日)	
中华人民共和国反补贴条例	(3 - 108)
(2004 年 3 月 31 日)	
中华人民共和国保障措施条例	(3 - 112)
(2004 年 3 月 31 日)	
关于解决国家和他国国民之间投资争端公约	(3 - 114)
(1966 年 10 月 14 日)	

中华人民共和国涉外民事关系法律适用法	(3 - 120)
(2010 年 10 月 28 日)	

司法职业道德

中华人民共和国人民法院组织法	(4 - 1)
(2006 年 10 月 31 日)	
中华人民共和国法官法	(4 - 3)
(2001 年 6 月 30 日)	
中华人民共和国法官职业道德基本准则	(4 - 6)
(2001 年 10 月 18 日)	
人民法院工作人员处分条例	(4 - 9)
(2009 年 12 月 31 日)	
中华人民共和国人民检察院组织法	(4 - 14)
(1983 年 9 月 2 日)	
中华人民共和国检察官法	(4 - 16)
(2001 年 6 月 30 日)	
中华人民共和国检察官职业道德基本准则 (试行)	(4 - 19)
(2009 年 9 月 3 日)	
检察人员纪律处分条例 (试行)	(4 - 20)
(2007 年 5 月 14 日)	
中华人民共和国律师法	(4 - 26)
(2007 年 10 月 28 日)	
法律援助条例	(4 - 31)
(2003 年 7 月 21 日)	
最高人民法院 司法部关于规范法官和律师 相互关系维护司法公正的若干规定	(4 - 33)
(2004 年 3 月 19 日)	
律师执业管理办法	(4 - 34)
(2008 年 7 月 18 日)	
律师执业行为规范 (试行)	(4 - 38)
(2004 年 3 月 20 日)	
律师事务所管理办法	(4 - 46)
(2008 年 7 月 18 日)	
中华人民共和国公证法	(4 - 50)
(2005 年 8 月 28 日)	
公证员执业管理办法	(4 - 53)
(2006 年 3 月 14 日)	
公证员职业道德基本准则	(4 - 56)
(2002 年 3 月 3 日)	

刑 法

中华人民共和国刑法	(5 - 1)
(2009 年 8 月 27 日)	
全国人民代表大会常务委员会关于惩治骗购	

外汇、逃汇和非法买卖外汇犯罪的决定 (5 - 53)	最高人民法院关于审理交通肇事刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 59)
(1998年12月29日)		(2000年11月15日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第九十三条第二款的解释 (5 - 53)	最高人民法院、最高人民检察院关于办理危害矿山生产安全刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 59)
(2009年8月27日)		(2007年2月28日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第二百二十八条、第三百四十二条、第四百一十条的解释 (5 - 54)	最高人民法院、最高人民检察院关于办理生产、销售伪劣商品刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 61)
(2009年8月27日)		(2001年4月9日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第二百九十四条第一款的解释 (5 - 54)	最高人民法院关于审理走私刑事案件具体应用法律若干问题的解释(二) (5 - 62)
(2002年4月28日)		(2006年11月14日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第三百八十四条第一款的解释 (5 - 54)	最高人民法院、最高人民检察院关于办理侵犯知识产权刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 63)
(2002年4月28日)		(2004年12月8日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第三百一十三条的解释 (5 - 55)	最高人民法院关于审理扰乱电信市场管理秩序案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 65)
(2002年8月29日)		(2000年5月12日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》第九章渎职罪主体适用问题的解释 (5 - 55)	最高人民法院关于审理盗窃案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 65)
(2002年12月28日)		(1997年11月4日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》有关出口退税、抵扣税款的其他发票规定的解释 (5 - 55)	最高人民法院关于审理抢劫案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 68)
(2005年12月29日)		(2000年11月22日)	
全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国刑法》有关文物的规定适用于具有科学价值的古脊椎动物化石、古人类化石的解释 (5 - 55)	最高人民法院、最高人民检察院关于办理盗窃、破坏油气设备等刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 68)
(2005年12月29日)		(2007年1月15日)	
最高人民法院关于适用财产刑若干问题的规定 (5 - 55)	最高人民法院、最高人民检察院关于办理与盗窃、抢劫、诈骗、抢夺机动车相关刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 69)
(2000年12月13日)		(2007年5月9日)	
最高人民法院关于处理自首和立功具体应用法律若干问题的解释 (5 - 56)	最高人民法院关于审理黑社会性质组织犯罪的案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 70)
(1998年4月6日)		(2000年12月5日)	
最高人民法院关于办理减刑、假释案件具体应用法律若干问题的规定 (5 - 57)	最高人民法院、最高人民检察院关于办理赌博刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 71)
(1997年10月29日)		(2005年5月11日)	
最高人民法院关于审理破坏公用电信设施刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 58)	最高人民法院关于审理破坏森林资源刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 71)
(2004年12月30日)		(2000年11月22日)	
最高人民法院、最高人民检察院关于办理利用互联网、移动通讯终端、声讯台制作、复制、出版、贩卖、传播淫秽电子信息刑			

刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 73)	有关问题的规定 (试行) (6 - 82)
(2004 年 9 月 3 日)	(2010 年 7 月 26 日)
最高人民法院、最高人民检察院关于办理利用互联网、移动通讯终端、声讯台制作、复制、出版、贩卖、传播淫秽电子信息刑事案件具体应用法律若干问题的解释(二) (5 - 74)	最高人民法院关于人民法院合议庭工作的若干规定 (6 - 83)
(2010 年 2 月 2 日)	最高人民法院关于进一步加强合议庭职责的若干规定 (6 - 84)
最高人民法院关于审理挪用公款案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 75)	(2010 年 1 月 11 日)
(1998 年 4 月 29 日)	最高人民法院 最高人民检察院 公安部 国家安全部关于取保候审若干问题的规定 (6 - 85)
最高人民法院、最高人民检察院关于办理受贿刑事案件适用法律若干问题的意见 (5 - 76)	(1999 年 8 月 4 日)
(2007 年 7 月 8 日)	最高人民法院关于刑事附带民事诉讼范围问题的规定 (6 - 87)
最高人民法院关于审理未成年人刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 77)	(2000 年 12 月 13 日)
(2006 年 1 月 11 日)	最高人民检察院关于人民检察院直接受理立案侦查案件范围的规定 (6 - 87)
最高人民法院、最高人民检察院关于办理职务犯罪案件认定自首、立功等量刑情节若干问题的意见 (5 - 79)	(1998 年 5 月 11 日)
(2009 年 3 月 20 日)	最高人民法院关于刑事再审案件开庭审理程序的具体规定 (试行) (6 - 88)
最高人民法院、最高人民检察院关于办理生产、销售假药、劣药刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 80)	(2001 年 12 月 26 日)
(2009 年 5 月 13 日)	最高人民法院 最高人民检察院 公安部 国家安全部 司法部关于办理刑事案件排除非法证据若干问题的规定 (6 - 90)
最高人民法院、最高人民检察院关于办理妨害信用卡管理刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (5 - 81)	(2010 年 6 月 13 日)
(2009 年 12 月 3 日)	最高人民法院 最高人民检察院 公安部 国家安全部 司法部关于办理死刑案件审查判断证据若干问题的规定 (6 - 91)
刑事诉讼法	(2010 年 6 月 13 日)
中华人民共和国刑事诉讼法 (6 - 1)	最高人民法院 最高人民检察院 司法部关于适用普通程序审理“被告人认罪案件”的若干意见 (试行) (6 - 96)
(1996 年 3 月 17 日)	(2003 年 3 月 14 日)
最高人民法院 最高人民检察院 公安部 国家安全部 司法部 全国人大常委会法制工作委员会关于刑事诉讼法实施中若干问题的规定 (6 - 22)	最高人民法院 最高人民检察院 司法部关于适用简易程序审理公诉案件的若干意见 (6 - 96)
(1998 年 1 月 19 日)	(2003 年 3 月 14 日)
最高人民法院关于执行《中华人民共和国刑事诉讼法》若干问题的解释 (6 - 26)	全国人民代表大会常务委员会关于完善人民陪审员制度的决定 (6 - 97)
(1998 年 9 月 2 日)	(2004 年 8 月 28 日)
人民检察院刑事诉讼规则 (6 - 51)	最高人民法院关于人民陪审员参加审判活动若干问题的规定 (6 - 98)
(1999 年 9 月 21 日)	(2010 年 1 月 12 日)
最高人民检察院 公安部关于审查逮捕阶段讯问犯罪嫌疑人的规定 (6 - 81)	全国人民代表大会常务委员会关于司法鉴定管理问题的决定 (6 - 99)
(2010 年 8 月 31 日)	(2005 年 2 月 28 日)
最高人民检察院 公安部关于刑事立案监督	最高人民法院 最高人民检察院 公安部 国家安全部 司法部关于规范量刑程序若干问题的意见 (试行) (6 - 100)

<p>(2010年9月13日)</p> <p>最高人民法院 最高人民检察院关于死刑第二审案件开庭审理程序若干问题的规定</p> <p>(试行) (6-101)</p> <p>(2006年9月21日)</p> <p>最高人民法院关于统一行使死刑案件核准权有关问题的决定 (6-103)</p> <p>(2006年12月28日)</p> <p>最高人民法院关于复核死刑案件若干问题的规定 (6-104)</p> <p>(2007年2月27日)</p> <p>最高人民法院关于适用停止执行死刑程序有关问题的规定 (6-104)</p> <p>(2008年12月15日)</p> <p>最高人民法院关于审理未成年人刑事案件的若干规定 (6-105)</p> <p>(2001年4月4日)</p> <p>人民检察院办理未成年人刑事案件的规定 (6-107)</p> <p>(2007年1月9日)</p> <p>最高人民法院关于财产刑执行问题的若干规定 (6-111)</p> <p>(2010年2月10日)</p>	<p>中华人民共和国行政复议法 (7-49)</p> <p>(2009年8月27日)</p> <p>中华人民共和国行政复议法实施条例 (7-54)</p> <p>(2007年5月29日)</p> <p>中华人民共和国政府信息公开条例 (7-59)</p> <p>(2007年4月5日)</p> <p>中华人民共和国行政诉讼法 (7-62)</p> <p>(1989年4月4日)</p> <p>最高人民法院关于执行《中华人民共和国行政诉讼法》若干问题的解释 (7-68)</p> <p>(2000年3月8日)</p> <p>最高人民法院关于行政诉讼证据若干问题的规定 (7-77)</p> <p>(2002年7月24日)</p> <p>最高人民法院关于审理国际贸易行政案件若干问题的规定 (7-83)</p> <p>(2002年8月27日)</p> <p>最高人民法院关于审理反倾销行政案件应用法律若干问题的规定 (7-84)</p> <p>(2002年11月21日)</p> <p>最高人民法院关于审理反补贴行政案件应用法律若干问题的规定 (7-85)</p> <p>(2002年11月21日)</p> <p>最高人民法院关于印发《关于审理行政案件适用法律规范问题的座谈会纪要》的通知 (7-85)</p> <p>(2004年5月18日)</p> <p>最高人民法院关于行政案件管辖若干问题的规定 (7-87)</p> <p>(2008年1月14日)</p> <p>最高人民法院关于行政诉讼撤诉若干问题的规定 (7-88)</p> <p>(2008年1月14日)</p> <p>中华人民共和国国家赔偿法 (7-89)</p> <p>(2010年4月29日)</p> <p>最高人民法院关于人民法院赔偿委员会审理赔偿案件程序的暂行规定 (7-94)</p> <p>(1996年5月6日)</p> <p>最高人民法院关于人民法院执行《中华人民共和国国家赔偿法》几个问题的解释 (7-95)</p> <p>(1996年5月6日)</p> <p>最高人民法院关于民事、行政诉讼中司法赔偿若干问题的解释 (7-96)</p> <p>(2000年9月16日)</p> <p>最高人民法院关于审理行政赔偿案件若干问题的规定 (7-98)</p> <p>(1997年4月29日)</p>
---	--

行政法与行政诉讼法

中华人民共和国公务员法 (7-1)
(2005年4月27日)
行政机关公务员处分条例 (7-8)
(2007年4月22日)
国务院行政机构设置和编制管理条例 (7-12)
(1997年8月3日)
地方各级人民政府机构设置和编制管理条例 (7-13)
(2007年2月24日)
中华人民共和国立法法 (7-15)
(2000年3月15日)
行政法规制定程序条例 (7-22)
(2001年11月16日)
规章制定程序条例 (7-24)
(2001年11月16日)
中华人民共和国行政许可法 (7-27)
(2003年8月27日)
最高人民法院关于审理行政许可案件若干问题的规定 (7-34)
(2009年12月14日)
中华人民共和国行政处罚法 (7-35)
(2009年8月27日)
中华人民共和国治安管理处罚法 (7-41)
(2005年8月28日)

民 法

中华人民共和国民法通则 (8 - 1)
(2009 年 8 月 27 日修正)	
最高人民法院关于贯彻执行《中华人民共和国民法通则》若干问题的意见（试行） (8 - 14)
(1988 年 4 月 2 日)	
最高人民法院关于确定民事侵权精神损害赔偿责任若干问题的解释 (8 - 24)
(2001 年 3 月 8 日)	
最高人民法院关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释 (8 - 25)
(2003 年 12 月 26 日)	
最高人民法院关于审理民事案件适用诉讼时效制度若干问题的规定 (8 - 28)
(2008 年 8 月 21 日)	
中华人民共和国物权法 (8 - 30)
(2007 年 3 月 16 日)	
最高人民法院关于审理物业服务纠纷案件具体应用法律若干问题的解释 (8 - 44)
(2009 年 5 月 15 日)	
最高人民法院关于审理建筑物区分所有权纠纷案件具体应用法律若干问题的解释 (8 - 45)
(2009 年 5 月 14 日)	
最高人民法院关于审理城镇房屋租赁合同纠纷案件具体应用法律若干问题的解释 (8 - 46)
(2009 年 7 月 30 日)	
中华人民共和国合同法 (8 - 48)
(1999 年 3 月 15 日)	
最高人民法院关于适用《中华人民共和国合同法》若干问题的解释（一） (8 - 72)
(1999 年 12 月 19 日)	
最高人民法院关于适用《中华人民共和国合同法》若干问题的解释（二） (8 - 74)
(2009 年 4 月 24 日)	
最高人民法院关于审理商品房买卖合同纠纷案件适用法律若干问题的解释 (8 - 76)
(2003 年 4 月 28 日)	
最高人民法院关于审理建设工程施工合同纠纷案件适用法律若干问题的解释 (8 - 78)
(2004 年 10 月 25 日)	
最高人民法院关于审理技术合同纠纷案件适用法律若干问题的解释 (8 - 80)
(2004 年 12 月 16 日)	
中华人民共和国担保法 (8 - 84)
(1995 年 6 月 30 日)	

最高人民法院关于适用《中华人民共和国担保法》若干问题的解释 (8 - 91)
(2000 年 12 月 8 日)	
中华人民共和国著作权法 (8 - 97)
(2010 年 2 月 26 日)	
中华人民共和国著作权法实施条例 (8 - 104)
(2002 年 8 月 2 日)	
最高人民法院关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释 (8 - 106)
(2002 年 10 月 12 日)	
中华人民共和国专利法 (8 - 108)
(2008 年 12 月 27 日)	
中华人民共和国专利法实施细则 (8 - 113)
(2010 年 1 月 9 日)	
最高人民法院关于审理侵犯专利权纠纷案件适用法律若干问题的解释 (8 - 125)
(2009 年 12 月 28 日)	
最高人民法院关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定 (8 - 127)
(2001 年 6 月 22 日)	
中华人民共和国商标法 (8 - 129)
(2001 年 10 月 27 日)	
中华人民共和国商标法实施细则 (8 - 134)
(2002 年 8 月 3 日)	
最高人民法院关于审理商标民事纠纷案件适用法律若干问题的解释 (8 - 138)
(2002 年 10 月 12 日)	
最高人民法院关于审理涉及驰名商标保护的民事纠纷案件应用法律若干问题的解释 (8 - 140)
(2009 年 4 月 23 日)	
中华人民共和国婚姻法 (8 - 141)
(2001 年 4 月 28 日)	
最高人民法院关于适用《中华人民共和国婚姻法》若干问题的解释（一） (8 - 145)
(2001 年 12 月 25 日)	
最高人民法院关于适用《中华人民共和国婚姻法》若干问题的解释（二） (8 - 146)
(2003 年 12 月 25 日)	
中华人民共和国继承法 (8 - 148)
(1985 年 4 月 10 日)	
最高人民法院关于贯彻执行《中华人民共和国继承法》若干问题的意见 (8 - 151)
(1985 年 9 月 11 日)	
中华人民共和国收养法 (8 - 153)
(1998 年 11 月 4 日)	
中华人民共和国侵权责任法 (8 - 155)
(2009 年 12 月 26 日)	

商 法

- 中华人民共和国公司法 (9-1)
 (2005年10月27日)
- 中华人民共和国合伙企业法 (9-18)
 (2006年8月27日)
- 中华人民共和国个人独资企业法 (9-26)
 (1999年8月30日)
- 中华人民共和国中外合资经营企业法 (9-29)
 (2001年3月15日)
- 中华人民共和国中外合作经营企业法 (9-30)
 (2000年10月31日)
- 中华人民共和国外资企业法 (9-32)
 (2000年10月31日)
- 中华人民共和国企业破产法 (9-33)
 (2006年8月27日)
- 中华人民共和国票据法 (9-42)
 (2004年8月28日)
- 中华人民共和国证券法 (9-49)
 (2005年10月27日)
- 中华人民共和国证券投资基金法 (9-67)
 (2003年10月28日)
- 中华人民共和国保险法 (9-74)
 (2009年2月28日)
- 中华人民共和国海商法 (9-88)
 (1992年11月7日)

民事诉讼法

- 中华人民共和国民事诉讼法 (10-1)
 (2007年10月28日)
- 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》若干问题的意见 (10-23)
 (2008年12月18日)
- 最高人民法院关于审理民事级别管辖异议案件若干问题的规定 (10-40)
 (2009年11月12日)
- 最高人民法院关于在经济审判工作中严格执行《中华人民共和国民事诉讼法》的若干规定 (10-40)
 (1994年12月22日)
- 最高人民法院关于民事诉讼证据的若干规定 (10-41)
 (2008年12月16日)

- 最高人民法院关于适用《关于民事诉讼证据的若干规定》中有关举证时限规定的通知 (10-47)
 (2008年12月11日)
- 最高人民法院关于人民法院民事调解工作若干问题的规定 (10-48)
 (2008年12月16日)
- 最高人民法院关于适用简易程序审理民事案件的若干规定 (10-49)
 (2003年9月10日)
- 最高人民法院关于审理名誉权案件若干问题的解答 (10-52)
 (1993年8月7日)
- 最高人民法院关于审理名誉权案件若干问题的解释 (10-53)
 (1998年8月31日)
- 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》审判监督程序若干问题的解释 (10-54)
 (2008年11月25日)
- 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》执行程序若干问题的解释 (10-57)
 (2008年11月3日)
- 最高人民法院关于人民法院民事执行中查封、扣押、冻结财产的规定 (10-59)
 (2008年12月16日)
- 最高人民法院关于人民法院民事执行中拍卖、变卖财产的规定 (10-62)
 (2004年11月15日)
- 中华人民共和国海事诉讼特别程序法 (10-64)
 (1999年12月25日)
- 中华人民共和国仲裁法 (10-72)
 (2009年8月27日)
- 最高人民法院关于适用《中华人民共和国仲裁法》若干问题的解释 (10-77)
 (2008年12月16日)
- 中华人民共和国人民调解法 (10-79)
 (2010年8月28日)
- 附录：综合对比记忆图表**
- 国际贸易术语基本内容比较记忆 (11-1)
- 三大诉讼法比较记忆 (11-2)
- 民事诉讼时效记忆图 (11-8)
- 担保比较记忆图 (11-9)

宪法类

中华人民共和国宪法

(1982年12月4日第五届全国人民代表大会第五次会议通过 1982年12月4日全国人民代表大会公告公布施行 根据1988年4月12日第七届全国人民代表大会第一次会议通过的《中华人民共和国宪法修正案》、1993年3月29日第八届全国人民代表大会第一次会议通过的《中华人民共和国宪法修正案》、1999年3月15日第九届全国人民代表大会第二次会议通过的《中华人民共和国宪法修正案》和2004年3月14日第十届全国人民代表大会第二次会议通过的《中华人民共和国宪法修正案》修正)

序 言

中国是世界上历史最悠久的国家之一。中国各族人民共同创造了光辉灿烂的文化，具有光荣的革命传统。

一八四〇年以后，封建的中国逐渐变成半殖民地、半封建的国家。中国人民为国家独立、民族解放和民主自由进行了前仆后继的英勇奋斗。

二十世纪，中国发生了翻天覆地的伟大历史变革。

一九一一年孙中山先生领导的辛亥革命，废除了封建帝制，创立了中华民国。但是，中国人民反对帝国主义和封建主义的历史任务还没有完成。

一九四九年，以毛泽东主席为领袖的中国共产党领导中国各族人民，在经历了长期的艰难曲折的武装斗争和其他形式的斗争以后，终于推翻了帝国主义、封建主义和官僚资本主义的统治，取得了新民主主义革命的伟大胜利，建立了中华人民共和国。从此，中国人民掌握了国家的权力，成为国家的主人。

中华人民共和国成立以后，我国社会逐步实现了由新民主主义到社会主义的过渡。生产资料私有制的社会主义改造已经完成，人剥削人的制度已经消灭，社会主义制度已经确立。工人阶级领导的、以工农联盟为基础的人民民主专政，实质上即无产阶级专政，得到巩固和发展。中国人民和中国人民解放军战胜了帝国主义、霸权主义的侵略、破坏和武装挑衅，维护了国家的独立和安全，增强了国防。经济建设取得了重大的成就，独立的、比较完整的社会主义工业体系已经基本形成，农业生产显著提高。教育、科学、文化等事业有了很大的发展，社会主义思想教育取得了明显的成效。广大人民的生活有了较大的改善。

中国新民主主义革命的胜利和社会主义事业的成就，是中国共产党领导中国各族人民，在马克思列宁主义、毛泽东思想的指引下，坚持真理，修正错误，战胜许多艰难险阻而取得的。我国将长期处于社会主义初级阶段。

国家的根本任务是，沿着中国特色社会主义道路，集中力量进行社会主义现代化建设。中国各族人民将继续在中国共产党领导下，在马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论和“三个代表”重要思想指引下，坚持人民民主专政，坚持社会主义道路，坚持改革开放，不断完善社会主义的各项制度，发展社会主义市场经济，发展社会主义民主，健全社会主义法制，自力更生，艰苦奋斗，逐步实现工业、农业、国防和科学技术的现代化，推动物质文明、政治文明和精神文明协调发展，把我国建设成为富强、民主、文明的社会主义国家。

在我国，剥削阶级作为阶级已经消灭，但是阶级斗争还将在一定范围内长期存在。中国人民对敌视和破坏我国社会主义制度的国内外的敌对势力和敌对分子，必须进行斗争。

台湾是中华人民共和国的神圣领土的一部分。完成统一祖国的大业是包括台湾同胞在内的全中国人民的神圣职责。

社会主义的建设事业必须依靠工人、农民和知识分子，团结一切可以团结的力量。在长期的革命和建设过程中，已经结成由中国共产党领导的，有各民主党派和各人民团体参加的，包括全体社会主义劳动者、社会主义事业的建设者、拥护社会主义的爱国者和拥护祖国统一的爱国者的广泛的爱国统一战线，这个统一战线将继续巩固和发展。中国人民政治协商会议是有广泛代表性的统一战线组织，过去发挥了重要的历史作用，今后在国家政治生活、社会生活和对外友好活动中，在进行社会主义现代化建设、维护国家的统一和团结的斗争中，将进一步发挥它的重要作用。中国共产党领导的多党合作和政治协商制度将长期存在和发展。【07/1/62】

中华人民共和国是全国各族人民共同缔造的统一的多民族国家。平等、团结、互助的社会主义民族关系已经确立，并将继续加强。在维护民族团结的斗争中，要反对大民族主义，主要是大汉族主义，也要反对地方民族主义。国家尽一切努力，促进全国各民族的共同繁荣。

中国革命和建设的成就是同世界人民的支持分不开的。中国的前途是同世界的前途紧密地联系在一起的。中国坚持独立自主的对外政策，坚持互相尊重主权和领土完整、互不侵犯、互不干涉内政、平等互利、和平共处的五项原则，发展同各国的外交关系和经济、文化的交流；坚持反对帝国主义、霸权主义、殖民主义，加强同世界各国人民的团结，支持被压迫民族和发展中国家争取和维护民族独立、发展民族经济的正义斗争，为维护世界和平和促进人类进步事业而努力。

本宪法以法律的形式确认了中国各族人民奋斗的成果，规定了国家的根本制度和根本任务，是国家的根本法，具有最高的法律效力。全国各族人民、一切国家机关和武装力量、各政党和社会团体、各企业事业单位组织，

都必须以宪法为根本的活动准则，并且负有维护宪法尊严、保证宪法实施的职责。

第一章 总 纲

第一条 【国体】 中华人民共和国是工人阶级领导的、以工农联盟为基础的人民民主专政的社会主义国家。

社会主义制度是中华人民共和国的根本制度。禁止任何组织或者个人破坏社会主义制度。

★★ 第二条 【政体】 中华人民共和国的一切权力属于人民。

人民行使国家权力的机关是全国人民代表大会和地方各级人民代表大会。

人民依照法律规定，通过各种途径和形式，管理国家事务，管理经济和文化事业，管理社会事务。[03/1/46]

★★ 第三条 【民主集中制原则】 中华人民共和国的国家机构实行民主集中制的原则。

全国人民代表大会和地方各级人民代表大会都由民主选举产生，对人民负责，受人民监督。

国家行政机关、审判机关、检察机关都由人民代表大会产生，对它负责，受它监督。

中央和地方的国家机构职权的划分，遵循在中央的统一领导下，充分发挥地方的主动性、积极性的原则。[03/1/46]

第四条 【民族政策】 中华人民共和国各民族一律平等。国家保障各少数民族的合法的权利和利益，维护和发展各民族的平等、团结、互助关系。禁止对任何民族的歧视和压迫，禁止破坏民族团结和制造民族分裂的行为。

国家根据各少数民族的特点和需要，帮助各少数民族地区加速经济和文化的发展。

各少数民族聚居的地方实行区域自治，设立自治机关，行使自治权。各民族自治地方都是中华人民共和国不可分离的部分。

各民族都有使用和发展自己的语言文字的自由，都有保持或者改革自己的风俗习惯的自由。

【相关法条：民族区域自治法第2条】

★★ 第五条 【法制的统一和尊严】 中华人民共和国实行依法治国，建设社会主义法治国家。

国家维护社会主义法制的统一和尊严。

一切法律、行政法规和地方性法规都不得同宪法相抵触。

一切国家机关和武装力量、各政党和各社会团体、各企业事业单位都必须遵守宪法和法律。一切违反宪法和法律的行为，必须予以追究。

任何组织或者个人都不得有超越宪法和法律的特权。[05/1/11]

★ 第六条 【公有制与按劳分配原则】 中华人民共和

国的社会主义经济制度的基础是生产资料的社会主义公有制，即全民所有制和劳动群众集体所有制。社会主义公有制消灭人剥削人的制度，实行各尽所能、按劳分配的原则。

国家在社会主义初级阶段，坚持公有制为主体、多种所有制经济共同发展的基本经济制度，坚持按劳分配为主体、多种分配方式并存的分配制度。

第七条 【国有经济】 国有经济，即社会主义全民所有制经济，是国民经济中的主导力量。国家保障国有经济的巩固和发展。

★ 第八条 【集体经济】 农村集体经济组织实行家庭承包经营为基础、统分结合的双层经营体制。农村中的生产、供销、信用、消费等各种形式的合作经济，是社会主义劳动群众集体所有制经济。参加农村集体经济组织的劳动者，有权在法律规定的范围内经营自留地、自留山、家庭副业和饲养自留畜。

城镇中的手工业、工业、建筑业、运输业、商业、服务业等行业的各种形式的合作经济，都是社会主义劳动群众集体所有制经济。

国家保护城乡集体经济组织的合法的权利和利益，鼓励、指导和帮助集体经济的发展。

★★ 第九条 【自然资源】 矿藏、水流、森林、山岭、草原、荒地、滩涂等自然资源，都属于国家所有，即全民所有；由法律规定属于集体所有的森林和山岭、草原、荒地、滩涂除外。

国家保障自然资源的合理利用，保护珍贵的动物和植物。禁止任何组织或者个人用任何手段侵占或者破坏自然资源。[02/1/6 03/1/40]

【对比记忆】矿藏、水流的所有制性质比较特殊，只能属于国家所有，即全民所有。

★★ 第十条 【土地制度】 城市的土地属于国家所有。

农村和城市郊区的土地，除由法律规定属于国家所有的以外，属于集体所有；宅基地和自留地、自留山，也属于集体所有。

国家为了公共利益的需要，可以依照法律规定对土地实行征收或者征用并给予补偿。

任何组织或者个人不得侵占、买卖或者以其他形式非法转让土地。土地的使用权可以依照法律的规定转让。

一切使用土地的组织和个人必须合理地利用土地。

【相关法条：土地管理法第2条、第8条】[05/1/9 04/1/7]

★★ 第十一条 【非公有经济】 在法律规定范围内的个体经济、私营经济等非公有制经济，是社会主义市场经济的重要组成部分。

国家保护个体经济、私营经济等非公有制经济的合法的权利和利益。国家鼓励、支持和引导非公有制经济的发展，并对非公有制经济依法实行监督和管理。[05/1/58]

第十二条 【公共财产不可侵犯】社会主义的公共财产神圣不可侵犯。

国家保护社会主义的公共财产。禁止任何组织或者个人用任何手段侵占或者破坏国家的和集体的财产。

★★ 第十三条 【保护私有财产】公民的合法的私有财产不受侵犯。

国家依照法律规定保护公民的私有财产权和继承权。

国家为了公共利益的需要，可以依照法律规定对公民的私有财产实行征收或者征用并给予补偿。[07/1/60
04/1/7 03/1/10]

第十四条 【生产、积累与消费】国家通过提高劳动者的积极性和技术水平，推广先进的科学技术，完善经济管理体制和企业经营管理制度，实行各种形式的社会主义责任制，改进劳动组织，以不断提高劳动生产率和经济效益，发展社会生产力。

国家厉行节约，反对浪费。

国家合理安排积累和消费，兼顾国家、集体和个人的利益，在发展生产的基础上，逐步改善人民的物质生活和文化生活。

国家建立健全同经济发展水平相适应的社会保障制度。

第十五条 【市场经济】国家实行社会主义市场经济。

国家加强经济立法，完善宏观调控。

国家依法禁止任何组织或者个人扰乱社会经济秩序。

第十六条 【国有企业】国有企业在法律规定的范围内有权自主经营。

国有企业依照法律规定，通过职工代表大会和其他形式，实行民主管理。

第十七条 【集体企业】集体经济组织在遵守有关法律的前提下，有独立进行经济活动的自主权。

集体经济组织实行民主管理，依照法律规定选举和罢免管理人员，决定经营管理的重大问题。

第十八条 【外资经济】中华人民共和国允许外国的企业和其他经济组织或者个人依照中华人民共和国法律的规定在中国投资，同中国的企业或者其他经济组织进行各种形式的经济合作。

在中国境内的外国企业和其他外国经济组织以及中外合资经营的企业，都必须遵守中华人民共和国的法律。它们的合法的权利和利益受中华人民共和国法律的保护。

【相关法条：中外合资经营企业法第1条 中外合作经营企业法第1条 外资企业法第1条】

第十九条 【教育事业】国家发展社会主义的教育事业，提高全国人民的科学文化水平。

国家举办各种学校，普及初等义务教育，发展中等教育、职业教育和高等教育，并且发展学前教育。

国家发展各种教育设施，扫除文盲，对工人、农民、国家工作人员和其他劳动者进行政治、文化、科学、技术、业务的教育，鼓励自学成才。

国家鼓励集体经济组织、国家企业事业组织和其他社会力量依照法律规定举办各种教育事业。

国家推广全国通用的普通话。

第二十条 【科技事业】国家发展自然科学和社会科学事业，普及科学和技术知识，奖励科学研究成果和技术发明创造。

第二十一条 【医疗、卫生与体育事业】国家发展医疗卫生事业，发展现代医药和我国传统医药，鼓励和支持农村集体经济组织、国家企业事业组织和街道组织举办各种医疗卫生设施，开展群众性的卫生活动，保护人民健康。

国家发展体育事业，开展群众性的体育活动，增强人民体质。

第二十二条 【文化事业】国家发展为人民服务、为社会主义服务的文学艺术事业、新闻广播事业、出版发行事业、图书馆博物馆文化馆和其他文化事业，开展群众性的文化活动。

国家保护名胜古迹、珍贵文物和其他重要历史文化遗产。

第二十三条 【知识分子】国家培养为社会主义服务的各种专业人才，扩大知识分子的队伍，创造条件，充分发挥他们在社会主义现代化建设中的作用。

第二十四条 【精神文明建设】国家通过普及理想教育、道德教育、文化教育、纪律和法制教育，通过在城乡不同范围的群众中制定和执行各种守则、公约，加强社会主义精神文明的建设。

国家提倡爱祖国、爱人民、爱劳动、爱科学、爱社会主义的公德，在人民中进行爱国主义、集体主义和国际主义、共产主义的教育，进行辩证唯物主义和历史唯物主义的教育，反对资本主义的、封建主义的和其他的腐朽思想。

第二十五条 【计划生育】国家推行计划生育，使人口的增长同经济和社会发展计划相适应。

第二十六条 【生活、生态环境】国家保护和改善生活环境和生态环境，防治污染和其他公害。

国家组织和鼓励植树造林，保护林木。

第二十七条 【机关及公务员制度】一切国家机关实行精简的原则，实行工作责任制，实行工作人员的培训和考核制度，不断提高工作质量和工作效率，反对官僚主义。

一切国家机关和国家工作人员必须依靠人民的支持，经常保持同人民的密切联系，倾听人民的意见和建议，

接受人民的监督，努力为人民服务。

第二十八条 【维护社会秩序】国家维护社会秩序，镇压叛国和其他危害国家安全的犯罪活动，制裁危害社会治安、破坏社会主义经济和其他犯罪的活动，惩办和改造犯罪分子。

第二十九条 【武装力量】中华人民共和国的武装力量属于人民。它的任务是巩固国防，抵抗侵略，保卫祖国，保卫人民的和平劳动，参加国家建设事业，努力为人民服务。

国家加强武装力量的革命化、现代化、正规化的建设，增强国防力量。

★ 第三十条 【行政区域】中华人民共和国的行政区划如下：

- (一) 全国分为省、自治区、直辖市；
- (二) 省、自治区分为自治州、县、自治县、市；
- (三) 县、自治县分为乡、民族乡、镇。

直辖市和较大的市分为区、县。自治区分为县、自治县、市。

自治区、自治州、自治县都是民族自治地方。

【相关法条：民族区域自治法第2条】

[对比记忆] 1. 关于行政区划的规定，应注意：

- (1) 我国的行政区划并存着三级制与四级制。
- (2) 民族自治地方不包括民族乡。

2. 注意行政区域的建制和划分权限，如下表：

行政区域建制和划分	决定单位	法条
省、自治区和直辖市的建制	全国人大	《宪法》第62条(十二)
特别行政区的设立和制度	全国人大	《宪法》第31条
省、自治区和直辖市的区域划分	国务院	《宪法》第89条(十五)
自治州、县、自治县、市的建制和区域划分	国务院	《宪法》第89条(十五)
乡、民族乡、镇的建制和区域划分	省、自治区、直辖市的人民政府	《宪法》第107条第3款、第115条
县、市、市辖区的部分行政区域界线变更	国务院授权省、自治区、直辖市人民政府审批	《国务院关于行政区划管理的规定》第5条第1款

3. 行政区域边界争议处理机关一般是各级人民政府的民政部门，民政部门不是决定机关，争议双方调解达不成协议的，由人民政府决定。

4. 特别行政区的设立和制度只能由全国人大决定，《特别行政区基本法》只能由全国人大制定、修改。

★★ 第三十一条 【特别行政区】国家在必要时得设立特别行政区。在特别行政区内实行的制度按照具体情况由全国人民代表大会以法律规定。

【相关法条：香港特区基本法第2条 澳门特区基本法第2条】

★ 第三十二条 【对外国人的保护】中华人民共和国保护在中国境内的外国人的合法权利和利益，在中国境内的外国人必须遵守中华人民共和国的法律。

中华人民共和国对于因为政治原因要求避难的外国人，可以给予受庇护的权利。

第二章 公民的基本权利和义务

★ 第三十三条 【公民权】凡具有中华人民共和国国籍的人都是中华人民共和国公民。

中华人民共和国公民在法律面前一律平等。

国家尊重和保障人权。

任何公民享有宪法和法律规定的权利，同时必须履行宪法和法律规定的义务。 [06/1/14 04/1/10]

★ 第三十四条 【选举权和被选举权】中华人民共和国年满十八周岁的公民，不分民族、种族、性别、职业、家庭出身、宗教信仰、教育程度、财产状况、居住期限，都有选举权和被选举权；但是依照法律被剥夺政治权利的人除外。 [03/1/10 02/1/40]

【相关法条：选举法第26条】

[难点注释]精神病患者也是享有选举权的，只是因病情不能行使选举权的，可以不列入选民名单。

[对比记忆]根据《刑法》第54条规定，剥夺政治权利是指剥夺：(1)选举权和被选举权；(2)言论、出版、集会、结社、游行、示威自由的权利；(3)担任国家机关职务的权利；(4)担任国有公司、企业、事业单位和人民团体领导职务的权利。

★ 第三十五条 【基本政治自由】中华人民共和国公民有言论、出版、集会、结社、游行、示威的自由。

[10/1/17 04/1/10]

★ 第三十六条 【信仰自由】中华人民共和国公民有宗教信仰自由。

任何国家机关、社会团体和个人不得强制公民信仰宗教或者不信仰宗教，不得歧视信仰宗教的公民和不信仰宗教的公民。

国家保护正常的宗教活动。任何人不得利用宗教进行破坏社会秩序、损害公民身体健康、妨碍国家教育制度的活动。

宗教团体和宗教事务不受外国势力的支配。 [10/1/17]

【难点注释】宗教信仰自由不包括公开传教的自由。

★★ 第三十七条 【人身自由】中华人民共和国公民的人身自由不受侵犯。

任何公民，非经人民检察院批准或者决定或者人民法院决定，并由公安机关执行，不受逮捕。

禁止非法拘禁和以其他方法非法剥夺或者限制公民的人身自由，禁止非法搜查公民的身体。

[05/1/60 03/1/43]

★ 第三十八条 【人格尊严及保护】中华人民共和国公民的人格尊严不受侵犯。禁止用任何方法对公民进行侮辱、诽谤和诬告陷害。[03/1/43]

★★ 第三十九条 【住宅权】中华人民共和国公民的住宅不受侵犯。禁止非法搜查或者非法侵入公民的住宅。[08/1/60 03/1/43]

★★ 第四十条 【通信自由和秘密权】中华人民共和国公民的通信自由和通信秘密受法律的保护。除因国家安全或者追查刑事犯罪的需要，由公安机关或者检察机关依照法律规定的程序对通信进行检查外，任何组织或者个人不得以任何理由侵犯公民的通信自由和通信秘密。[05/1/60 04/1/85]

★ 第四十一条 【公民的监督权】中华人民共和国公民对于任何国家机关和国家工作人员，有提出批评和建议的权利；对于任何国家机关和国家工作人员的违法失职行为，有向有关国家机关提出申诉、控告或者检举的权利，但是不得捏造或者歪曲事实进行诬告陷害。

对于公民的申诉、控告或者检举，有关国家机关必须查清事实，负责处理。任何人不得压制和打击报复。

由于国家机关和国家工作人员侵犯公民权利而受到损失的人，有依照法律规定取得赔偿的权利。[09/1/64 04/1/57]

★★ 第四十二条 【劳动权利和义务】中华人民共和国公民有劳动的权利和义务。

国家通过各种途径，创造劳动就业条件，加强劳动保护，改善劳动条件，并在发展生产的基础上，提高劳动报酬和福利待遇。

劳动是一切有劳动能力的公民的光荣职责。国有企业和城乡集体经济组织的劳动者都应当以国家主人翁的态度对待自己的劳动。国家提倡社会主义劳动竞赛，奖励劳动模范和先进工作者。国家提倡公民从事义务劳动。

国家对就业前的公民进行必要的劳动就业训练。

[08/1/17 07/1/60]

★★ 第四十三条 【劳动者的休息权】中华人民共和国

劳动者有休息的权利。

国家发展劳动者休息和休养的设施，规定职工的工作时间和休假制度。

【相关法条：劳动法第36条、第45条】[10/1/17 08/1/17 03/1/10]

第四十四条 【退休制度】国家依照法律规定实行企业事业组织的职工和国家机关工作人员的退休制度。退休人员的生活受到国家和社会的保障。

★★ 第四十五条 【获得救济的权利】中华人民共和国公民在年老、疾病或者丧失劳动能力的情况下，有从国家和社会获得物质帮助的权利。国家发展为公民享受这些权利所需要的社会保险、社会救济和医疗卫生事业。

国家和社会保障残废军人的生活，抚恤烈士家属，优待军人家属。

国家和社会帮助安排盲、聋、哑和其他有残疾的公民的劳动、生活和教育。[10/1/17 08/1/17 02/1/18]

★★ 第四十六条 【受教育的权利和义务】中华人民共和国公民有受教育的权利和义务。

国家培养青年、少年、儿童在品德、智力、体质等方面全面发展。[09/1/23 08/1/17 07/1/60]

第四十七条 【文化活动自由】中华人民共和国公民有进行科学研究、文学艺术创作和其他文化活动的自由。国家对于从事教育、科学、技术、文学、艺术和其他文化事业的公民的有益于人民的创造性工作，给以鼓励和帮助。

第四十八条 【男女平等】中华人民共和国妇女在政治的、经济的、文化的、社会的和家庭的生活等各方面享有同男子平等的权利。

国家保护妇女的权利和利益，实行男女同工同酬，培养和选拔妇女干部。

第四十九条 【婚姻家庭制度】婚姻、家庭、母亲和儿童受国家的保护。

夫妻双方有实行计划生育的义务。

父母有抚养教育未成年子女的义务，成年子女有赡养扶助父母的义务。

禁止破坏婚姻自由，禁止虐待老人、妇女和儿童。

★ 第五十条 【华侨、归侨的权益保障】中华人民共和国保护华侨的正当的权利和利益，保护归侨和侨眷的合法的权利和利益。[03/1/10]

第五十一条 【公民行使自由和权利的限度】中华人民共和国公民在行使自由和权利的时候，不得损害国家的、社会的、集体的利益和其他公民的合法的自由和权利。

第五十二条 【维护国家统一和民族团结的义务】中华人民共和国公民有维护国家统一和全国各民族团结的义务。

第五十三条 【遵纪守法的义务】中华人民共和国公民必须遵守宪法和法律，保守国家秘密，爱护公共财产，遵守劳动纪律，遵守公共秩序，尊重社会公德。

第五十四条 【维护祖国的安全、荣誉和利益的义务】中华人民共和国公民有维护祖国的安全、荣誉和利益的义务，不得有危害祖国的安全、荣誉和利益的行为。

第五十五条 【保卫国家和服兵役的义务】保卫祖国、抵抗侵略是中华人民共和国每一个公民的神圣职责。

依照法律服兵役和参加民兵组织是中华人民共和国公民的光荣义务。

第五十六条 【纳税的义务】中华人民共和国公民有依照法律纳税的义务。【08/1/17】

第三章 国家机构

第一节 全国人民代表大会

第五十七条 【全国人大的性质及常设机关】中华人民共和国全国人民代表大会是最高国家权力机关。它的常设机关是全国人民代表大会常务委员会。

★ **第五十八条 【国家立法权的行使主体】**全国人民代表大会和全国人民代表大会常务委员会行使国家立法权。

【相关法条：立法法第7条】

★★ **第五十九条 【全国人大的组成及选举】**全国人民代表大会由省、自治区、直辖市、特别行政区和军队选出的代表组成。各少数民族都应当有适当名额的代表。

全国人民代表大会代表的选举由全国人民代表大会常务委员会主持。

全国人民代表大会代表名额和代表产生办法由法律规定。

【相关法条：选举法第15条】

★★ **第六十条 【全国人大的任期】**全国人民代表大会每届任期五年。

全国人民代表大会任期届满的两个月以前，全国人民代表大会常务委员会必须完成下届全国人民代表大会代表的选举。如果遇到不能进行选举的非常情况，由全国人民代表大会常务委员会以全体组成人员的三分之二以上的多数通过，可以推迟选举，延长本届全国人民代表大会的任期。在非常情况结束后一年内，必须完成下届全国人民代表大会代表的选举。

★★ **第六十一条 【全国人大的会议制度】**全国人民代表大会会议每年举行一次，由全国人民代表大会常务委员会召集。如果全国人民代表大会常务委员会认为必要，或者有五分之一以上的全国人民代表大会代表提议，可以临时召集全国人民代表大会会议。

全国人民代表大会举行会议的时候，选举主席团主持会议。

【相关法条：全国人大组织法第1条、第6条】

★★ **第六十二条 【全国人大的职权】**全国人民代表大会行使下列职权：

(一) 修改宪法；

(二) 监督宪法的实施；

(三) 制定和修改刑事、民事、国家机构的和其他的基本法律；

(四) 选举中华人民共和国主席、副主席；

(五) 根据中华人民共和国主席的提名，决定国务院总理的人选；根据国务院总理的提名，决定国务院副总理、国务委员、各部部长、各委员会主任、审计长、秘书长的人选；

(六) 选举中央军事委员会主席；根据中央军事委员会主席的提名，决定中央军事委员会其他组成人员的人选；

(七) 选举最高人民法院院长；

(八) 选举最高人民检察院检察长；

(九) 审查和批准国民经济和社会发展计划和计划执行情况的报告；

(十) 审查和批准国家的预算和预算执行情况的报告；

(十一) 改变或者撤销全国人民代表大会常务委员会不适当的决定；

(十二) 批准省、自治区和直辖市的建置；

(十三) 决定特别行政区的设立及其制度；

(十四) 决定战争和和平的问题；

(十五) 应当由最高国家权力机关行使的其他职权。

【相关法条：立法法第7条至第9条】【10/1/23】

10/1/64 07/1/16 07/1/63 06/1/9 03/1/86】

[对比记忆]本条是关于全国人大的职权范围的规定。

1. 第（一）～（三）项是立法权；

2. 第（四）～（八）项是人事权，请注意以下几点：①与第63条规定的全国人大罢免权的一致性；②《宪法》第65条第3款规定了全国人大选举并罢免全国人大常委会组成人员的权力；③注意哪5类领导人员是由全国人大选举产生的：主席、副主席、军委主席、最高院院长、最高检检察长；哪些领导人员是依提名而由全国人大决定的；④军事法院的院长、最高法院及最高检察院的其他人员的决定权属全国人大常委会（参见第67条第（十一）、（十二）项）。